

# 若い人も高齢者も安心できる年金制度を

衆議院議長 様

参議院議長 様

金融庁が“老後の生活には年金だけでは足りない”として若いころからの投資などによる資産形成を国民に求めました。消費税を上げ、年金を減らす一方で、“自分で2000万円蓄えろ”というこんなひどい話はありません。2004年、公明党の坂口厚生労働大臣が「100年安心年金」として導入したマクロ経済スライド制度は、年金給付を自動的に削減するしくみです。

2019年度の年金は、物価が1%上がっているというのにわずか0.1%増の改定にとどまりました。この6年間で物価は5.3%上がったにもかかわらず年金は0.8%も下がりました。

現在の基礎年金は満額でも月65,008円で、「健康で文化的な生活」（憲法25条）にはほど遠く、そこから医療・介護保険料が差し引かれて可処分所得は減り続け、高齢者の貧困が広がっています。現在の高齢者と若い人の将来の生活を成り立たなくする年金引下げの仕組みを一掃し、若い人も高齢者も安心して暮らせる年金制度をつくるために以下の事項を請願します。

## 請 願 項 目

- 1 年金引き下げはやめること。際限のない年金引き下げの仕組みである「マクロ経済スライド」は廃止すること
- 2 65歳の年金支給開始年齢をこれ以上引き上げないこと
- 3 全額国庫負担による「最低保障年金制度」を早急を実現すること
- 4 当面、基礎年金の国庫負担分月3.3万円をすべての高齢者に支給すること
- 5 年金積立金の株式運用をやめ、年金保険料の軽減や年金給付の充実など被保険者・受給者のために運用すること
- 6 年金は隔月支給ではなく、国際標準の毎月支給にすること

氏 名	住 所

※この個人情報は請願以外には使用しません

**全国労働組合総連合**  
**全日本年金者組合**  
**中央社会保障推進協議会**

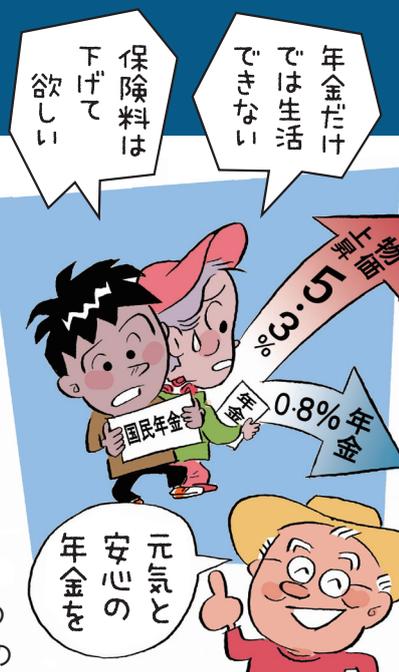
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F  
 TEL: 03-5842-5611 FAX: 03-5842-5620

〒170-0005 東京都豊島区南大塚1-60-20 天翔大塚駅前ビル  
 TEL (03) 5978-2751 FAX (03) 5978-2777

〒110-0013 東京都台東区入谷1-9-5 日本医療労働会館5階  
 TEL: 03-5808-5344 FAX: 03-5808-5345

取扱団体

# 際限ない年金引き下げNO!



# 減らない安全・安心の年金制度に

## マクロ経済スライドは廃止

マクロ経済スライドは、物価や賃金が上がっても年金の実質価値を減らし続ける仕組みです。このまま実施していけば、2040年には、国民年金（基礎年金）は現在の約6.5万円から4万円に減ってしまうとされています。

## 最低保障年金制度の設立を 当面すべての高齢者に月額3.3万円を

国連・社会権規約委員会は「日本の高齢者、特に高齢女性の貧困の増大を懸念」し、繰り返し最低保障年金制度の導入を日本に勧告。しかし政府はこれを拒否しています。税による社会的年金は国際調査機関によると世界114カ国にある制度ですが、日本にはありません。全額国庫負担による最低保障年金の

現在の基礎年金受給額	増加額分 3.3万円－現在基礎年金受給の国庫負担分	受給額の変化 現在基礎年金受給額 増加額
月4万円の方	1.3万円	5.3万円
月2万円の方	2.3万円	4.3万円
無年金の方	3.3万円	3.3万円

実現は、高齢者と働くすべての人の切実な願いです。現在、国民年金（基礎年金）額の半分は国庫負担となっています（満額で3.3万円）。当面、表のように、すべての高齢者に3.3万円を支給することで、無年金・低年金者の底上げを求めます。

## 年金積立金は株式運用をやめ年金の充実に

巨額の年金積立金を管理運用するGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）は18年10-12月期に15兆円近い損失を出しました。年金保険料を原資とする「積立金の運用は、専ら被保険者のために」という法律の要請にもとづいて株式運用はやめて、年金の改善に充てるべきです。

	年金積立金	積立金の資産運用分
2001年	144兆円	39兆円
2017年	164兆円	156兆円

## 不公平税制を正して所得の再配分を

### 一増え続ける社会保険料 増え続ける内部留保と防衛費

安倍政権は、「社会保障の財源が足りない」と消費税増税をおこない、また社会保険料の引き上げと社会保障サービスの削減を繰り返してきました。

しかし、消費税増税の一方でおこなわれてきたのは、大企業減税です。富裕層や株取引の優遇税制もおこなわれてきました。大企業の内部留保は増え続けています。労働者の賃金は上がらず、非正規雇用を増やしてきた大企業こそ、社会保障拡充のための責任を果たすべきです。高額所得者優遇の保険料制度の見直し、164兆円（2018年度末）もため込まれた年金積立金も減らない年金制度のために活用すべきです。また、安倍政権下で軍事費は過去最高を更新し続けています。アメリカの言いなりに欠陥を持つ武器まで購入する無駄遣いはやめるべきです。

大企業に、  
中小企業並みの法人税負担を



証券税制の是正と  
富裕層の所得税の最高税率引き上げを

思いやり予算・辺野古基地建設・  
米軍兵器の爆買いをやめる



安倍政権の下  
大企業の内部留保は 122兆円増えて  
**442兆円**に

大企業・高所得者減税に消えた消費税

1989年 税込54.9兆円	2016年 税込55.5兆円
所得税 21.4兆円	所得税 17.6兆円
法人税 19.0兆円	法人税 10.3兆円
消費税 3.3兆円	消費税 17.2兆円

防衛費増え続け、  
史上最高の **5兆2574億円**

F35 戦闘機 **147機爆買い** 1機 116億円

全国労働組合総連合

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F  
TEL: 03-5842-5611 FAX: 03-5842-5620

全日本年金者組合

〒170-0005 東京都豊島区南大塚1-60-20 天翔大塚駅前ビル  
TEL: (03)5978-2751 FAX: (03)5978-2777

中央社会保障推進協議会

〒110-0013 東京都台東区入谷1-9-5 日本医療労働会館5階  
TEL: 03-5808-5344 FAX: 03-5808-5345